

# 事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4071	(H.24)No.	4071
-----------	------	-----------	------

事務事業名 <b>県衛星系防災行政無線更新事業</b>			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
企画財政部	危機管理室	田中 浩之	63-7271
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 23 年度 ~ 平成 24 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	1	防災
	小施策	1	災害に強いまちづくり
	重点施策コード		

## 2. 予算区分

会計区分	事業コード	455002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 消防費	県衛星系防災行政無線更新事業	
項 消防費	(小事業名)	
目 防災対策費	県衛星系防災行政無線更新事業	

## 3. 事務事業の概要

事業概要
平成23・24年度に、三重県衛星系防災行政無線の更新事業を行います。

めざす効果(事業目的)
三重県衛星系防災行政無線を次世代機に更新することで、設備の老朽化や情報の多様化・大容量化に対応し、三重県との情報連絡手段の充実強化を図ります。

## 4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	県衛星系防災行政無線更新事業負担金 13,840千円	県衛星系防災行政無線更新事業負担金 13,840千円	補助金・交付金	その他 ( 三重県への負担金拠出 )	
直接事業費	13,840千円	13,840千円	平成25年度(計画)	平成26年度(計画)	平成27年度(計画)
財源内訳(千円)					
国庫支出金					
県支出金					
地方債	13,800	13,800			
その他( )					
一般財源	(0) 40	40	0	0	0
人工数					
職員	0.19人	0.20人			
臨時職員等					
概算人件費	(0千円) 1,387千円	1,460千円	0千円	0千円	0千円
+ 総事業費	(0千円) 15,227千円	15,300千円	0千円	0千円	0千円

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の( )内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

### 5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

### 6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
平成24年度の事業完了を目指し、県との事前調整を実施しました。	より効果的な運用を行なえる技術等を習得し、国や県等との連絡体制を強固なものとします。

### 7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
防災通信にも、情報の多様化、大容量化が求められています。特に平成23年に発生した東日本大震災以降は、通信網が遮断された場合の衛星を用いた通信連絡体制について期待されています。	

### 8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ある	ほとんどの地域で防災に関する記述があります。
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映済み	国、県等との防災通信体制を確保することで、地域防災の拡充に繋がります。
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

### 9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む) 継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
決められた規格に基づく機器整備であり、市独自の変更は不可能であるため。

特記事項